

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：23501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02731

研究課題名(和文) 北欧からの交換留学生を対象としたグローバル教育インターンシップの開発

研究課題名(英文) Development of Global Education Internship and Teaching Practicum for Exchange Students from Nordic Countries

研究代表者

原 和久 (HARA, Kazuhisa)

都留文科大学・文学部・教授

研究者番号：30808366

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、交換留学制度を利用して来日する北欧留学生を対象にこれまでにないグローバル教育インターンシッププログラムと教育実習を日本国内の公立・私立学校や国際学校と共に開発する試み(R&D)である。日本の学校におけるこのような試みは、留学生の授業力を高め異文化理解を促す効果があるだけでなく、日本の学校の教職員にとっても異文化対応能力を高めるよい機会となり得るものである。また、児童・生徒にとっても来校する留学生との交流を通して異文化に触れることができ、国際理解教育の進展が期待できる。海外大学との協力関係を築きながら、プログラムの実施に関する具体的な課題を探ることができたのは、本研究の成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会のグローバル化と高等教育機関の国際化によって西欧では一般的になっている教職希望者の交換留学や海外教育実習が日本の教員養成系の大学や教育系の学部ではまだ制度的に整っていないことに着目し、これまでにない来日留学生のためのグローバル教育インターンプログラムおよび教育実習を、国内の公立・私立学校や国際学校と共に開発する試みである。そのような試みは、管見の限りこれまでほとんど行われておらず「教育分野におけるグローバル人材の養成」や「学校現場の異文化対応力の強化」という観点からも意義のある研究であると考えている。

研究成果の概要(英文)：This research is an attempt to develop an unprecedented global education internship program and teaching practice for North European students who come to Japan using the student exchange program, together with public/private schools in Japan and international schools. Such attempts at Japanese schools not only have the effect of improving the teaching skills of international students and promoting cross-cultural understanding, but can also be a good opportunity for Japanese school teachers to improve their ability to respond to different cultures. In addition, students will be able to develop inter-cultural understanding by meeting and interacting with international students who visit to the school. The significance of this research was to explore specific issues and possibilities related to program implementation while building cooperative relationships with overseas universities.

研究分野：国際・比較教育学

キーワード：グローバル教育インターンシップ 交換留学 スタディ・アブロード 国際共修 教師教育の国際化  
海外教育実習 異文化理解教育 国際理解教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

近年、我が国では、教員をめざす大学生に対して早い段階から授業力や指導力を高め教育現場への理解を深めるために、大学3・4年次で実施される教育実習のみならず、1・2年次からの学校現場見学実習や教育体験実習(インターンシップ)などを課す大学が増えており、関連する研究論文等も多数発表されている。しかし、社会のグローバル化や高等教育の国際化にも関わらず、教員をめざす学生が異文化対応能力(Intercultural Competencies)を身に付けることを目的とした学部レベルでの海外教育実習や海外インターンシップ、もしくは国内での「国際共修」を実施している大学は多くはなく、学術的な研究も大学院での実践や研究がほとんどである。

一方、西欧の大学では人文社会系の学部はもちろん教員養成系大学や教職課程を持つ学部においても、半年から一年に及ぶ長期の交換留学プログラム(Exchange Program)や長期休暇中などに行う短期海外留学(Study Abroad)プログラムが大学生の間で積極的に行われており、関連する研究も蓄積されてきている(Baecher, 2021 など)<sup>[1]</sup>。特に近年においては、移民の増加や難民の流入を受けて、異文化を背景にもつ児童・生徒・保護者への教員の対応力を向上させるために、教員志望学生に海外の大学で教育実習や教育インターン科目の履修を課す大学が増えていると言われている。例えば、デンマークの多くの教員養成大学では学生に3回程度の教育実習を課しており、その内1回は海外で行うことが推奨されている。また、EU諸国では国家政策としても学生・研究者・職員の大学間交流(mobility)を奨励しており、資金的な負担を軽減するために Erasmus + 助成金を利用して海外に行く学生も多にいる。しかし、日本においては、公立小中学校において外国人児童・生徒や外国にルーツのある児童・生徒が増加し教員に異文化対応能力が求められている現状にも拘わらず、教員をめざす日本人学生が大学学部レベルで海外教育実習や教育インターンを行う機会はほとんどないといっても過言ではない。

また、欧州の多くの教員養成系大学では、学生の mobility を可能にする前提として、国外の協定大学で教育実習をさせてもらう代わりに、自国に来た学部レベルの留学生にも教育実習や教育インターン科目を開設し、大学近隣の学校施設で見学、体験、実習の機会を与えているが、日本においては、海外から留学してきた留学生が履修することができる教育実習科目や教育インターンシップ制度を整えている大学は、一部の大学院を除いてはほとんどないようである。海外の大学生を教育実習生やインターン生として受け入れることが、多忙を極める日本の小・中学校にとって大変負担の大きいことであろうことは想像に難くない。特に日本語を話せない留学生の場合、英語でのコミュニケーションとなり一部の教員に負担がかかってしまう現状がみられる。しかし、教員志望の大学生が交換留学で海外の大学に行った際に教育実習や教育インターンシップ関連の科目を履修させてもらうためには、交換条件として日本の大学でも海外と同じような科目を開設し制度を整えておく必要があるだろう。

また、教員を志望する海外の学生を日本の地元の小中学校で受け入れることは、外国人実習生自身の教授技術の向上というメリットはもちろん、日本の児童・生徒にとって貴重な異文化体験や国際交流の機会となると同時に、受け入れ側の学校に勤務する日本人教員の異文化対応力やコミュニケーション力を向上させる良い機会となり得る可能性も秘めている。日本語を話さない留学生の場合も、見方を変えれば、児童・生徒が英語を話すよい機会になりえるとも言えるのではないだろうか。

このような問題意識の下、来日する学部レベルの留学生のためのインターンシップや教育実習を日本国内で普及し、日本の教育現場を更に国際化する契機とするにはどうすればよいか、実際にそのようなプログラムを開発する必要が感じられた。

## 2. 研究の目的

本研究では前述のような問題意識に基づき、2018年から3年間をかけ、本学に留学してくる北欧3か国(デンマーク・スウェーデン・フィンランド)8大学からの交換留学生、特に教員を志望する交換留学生を対象にグローバル教育インターンシップおよび教育実習の研究開発(Research and Development)に取り組んだ。本研究の主目的は、実際にプログラムを開発し実践することにある。研究開発にあたっては、よりよいプログラムとなるよう下記の4項目についても調査を行い、データを収集・分析した。また、年度末にPDCAの振り返りを行い、その結果を次年度のプログラム開発に活かすことを心掛けた。

- (1) 北欧の教員養成系大学において、海外からの交換留学生が履修することのできる教育実習や教育インターンシップ関連の科目には、どのようなものがあり、大学間の単位互換や実習校との調整など、どのように運営されているか実態を把握する。
- (2) 北欧の教員養成系大学や教育学部を持つ大学で、留学生の送り出しを担当する教職員(インターナショナル・コーディネーターなど)は、海外での教育実習や教育インターンシップ、特に日本での教育実習体験に何を期待しているか明らかにする。
- (3) 北欧から教育実習や教育インターンシップを行うために来日した交換留学生の実習体験について、課題、問題点、可能性などを明らかにする。

(4) 北欧の教育実習生やインターン生を受け入れた小中学校教員および管理職の受け入れ体験について、課題、問題点、可能性などを明らかにする。

### 3. 研究の方法

前述の研究目的に対応する研究方法は、以下(1)-(4)の通りである。

(1) 北欧の教員養成系大学において開設する「教育実習」「教育インターンシップ」関連科目に関する資料(コースガイド・シラバス・実習の手引き・その他学生への配布資料など)を収集し、運営方法を分析した。

(2) 送り出し側の北欧の大学が本学の交換留学プログラムに何を期待しているか理解を深めるため、北欧 8 大学の担当教員に質問紙を送付すると同時に、いくつかの大学を 1 週間程度訪問し、質問紙の分析をもとに不明点やより深く考察したい点などを留学担当教職員に聞き取り調査を行った。

(3) 都留文科大学に交換留学で来日し、教育インターンシップに参加する学生全員に質問紙調査を実施するなど、留学生の満足度やニーズの把握に努めた。また、出身大学ごとの学生グループに対してフォーカスグループインタビューを行い、それぞれの教育インターン経験について、より深い聞き取り調査を行った。

(4) 北欧からの教育実習生を受け入れた国内小中学校の担当教員および管理職に対して聞き取り調査を行い、インターン受け入れ側の視点や体験を明らかにした。

### 4. 研究成果

#### (1) プログラム開発および実践の成果

都留文科大学では、北欧 3 か国(デンマーク・スウェーデン・フィンランド)の提携 8 大学(表 1)との交換留学プログラム「Tsuru Study Abroad Program (通称 T-SAP)」を 2018 年度に開始したが、日本の学生を北欧の大学に送り出す「派遣プログラム」と北欧の学生の「受け入れプログラム」の開発は同時並行で行われた。

表 1 交換留学協定 提携大学一覧

国名	大学名
デンマーク	Metropolitan University College
	University College Absalon
	University College Copenhagen
	University College of Northern Denmark
	University College of South Denmark
	VIA University College
フィンランド	Åbo Akademi University
スウェーデン	Uppsala Universitet

[出所: 筆者作成]

本研究の対象である受け入れ側のプログラムについては、北欧大学の関係者や留学担当者へのアンケート調査と聞き取り調査の結果に基づき、科目履修+日本文化体験オプション、科目履修+教育インターンシップ・オプション、教育実習オプションの 3 つのオプションを準備し、来日する学生が選択できるようにした。3 つのオプションの概略は以下のとおりである。

#### 科目履修+日本文化体験オプション

本オプションを選択した留学生たちは、英語で開講される本学科の専門科目および語学教育センターで開講する「日本語(Japanese)」の科目の中から、履修単位など自国所属大学の留学制度や Erasmus + の要件を満たすよう科目を履修し日本の学生とともに授業を受ける。英語で提供される科目の内、「日本語初級(Japanese I)」と「日本の歴史と文化(Japanese History and Culture)」は、必修科目として全員が履修した。また、滞在中、北欧の学生たちは学科が主催する日本舞踊体験会体験ワークショップや、日本文化体験のフィールドワークに参加しながら日本文化についての知識を深めた。(本オプションでは、教育インターンシップや教育実習は行わないため、詳細な説明は本報告書では割愛する。)

## 科目履修+教育インターンシップ・オプション

本オプションでは、前述のオプションと同じように英語で開設される本学科の授業科目を履修しながら、必修科目である「教育インターンシップ(Internship for Teaching and Education)」を受講する。教育インターンシップでは、都留市内外の日本の小中学校を計10日ほど訪問し学校見学や教育活動体験を行った。また、同時に「Reflection and Assessment」という科目も教育インターンシップを行う学生の必修科目とし、学校現場での体験や疑問に思ったことについて大学教員や他の北欧の学生とともに振り返りを行う機会を与えた。本科目「Reflection and Assessment」は日本の学生も履修することができることから、日欧の学生双方にとって学校文化などの比較を行うことができ、よい国際共修の場となった。

訪問の前には、留学生インターンを受け入れる教員の不安を取り除くため、本学のインターナショナル・コーディネーターと教育インターンシップ担当の特任教員が連携し、窓口となる教員と見学・体験活動についての入念な打ち合わせを行った。特に地元の教育委員会や市内外の公立学校園(幼・小・中・高)には、忙しい中、授業の中で児童・生徒との交流を企画したり、運動会や学芸会/文化祭を見学させていただくなど大変お世話になった。また、近隣の私立の中学・高等学校では、日本文化のクラブ活動(座禅・剣道・書道・茶道など)に参加させていただいたり、英語の授業に参加させていただくなどの協力をいただくことができた。

プログラム実施後の教員・管理職への聞き取り調査からは、交換留学生在が学校の教育活動に参加することについて、「英語を通じて異文化に接する機会となった」、また「(北欧の学生が熱心に興味を示してくれたことで)自分たちが行っていることや日本文化の価値をあらためて見直すことができ、生徒たちの自信につながった」といった感想が聞かれた。また、「来年は北欧の学生に自国の文化を紹介してもらう機会を作るなど大学と協力して高校独自のグローバル交流プログラムに発展させたい」といった積極的な発言をいただいた学校もあった。プログラム修了後に行った留学生への調査からは「日本の学校を実際に訪問することで日本の教育システムについての理解が深まった」、「公立・私立など異なるタイプの学校を訪問できてよかった」という声が聞かれた反面、「もうすこし体験活動や教授活動をなど児童・生徒と触れ合う活動を増やしてほしい」といった声も聞かれた。今後の課題である。

2018年度は第1回目と言うこともあり、どんな学生が来るのかイメージできずインターンシップの受け入れ自体を断る学校もあったが、北欧の学生をインターンとして受け入れた学校園からは、「ぜひ来年も受け入れたい」という声が聞かれるなど、初年度のパイロットプログラムとしては大きな成果を収めた。

教育インターンシップの窓口となった教職員への聞き取りなどをもとに、更により制度の構築に向けて検討を加えた結果、次年度の2019年度には、前年度より5名多い33名の留学生在が来日し、日本の学生と共に4か月間学修に励みながら教育インターンシップに取り組んだ。教育インターンシップがきっかけとなって、日本の学生と北欧の学生がボランティアで生徒の放課後英語学習に係わるようになった学生もあり、日本の学生にもよい影響を与えている。

## 教育実習オプション

「教育実習(Teaching Practicum)」は、北欧の学生が本国の教員養成課程における教育実習の要件を満たすことが出来るよう、本学が協定を結ぶ学校にて6週間の教育実習を行なうものである。実習事前・事後指導および実習期間中の訪問指導は本学の特任教員が行い、実習修了後本学の単位が認定される。6週間という長期にわたる実習をこなさなければ北欧の本国の要件を満たすことができず、また英語での授業の実施が求められることから、主に国際学校など英語を教授言語としている学校に受け入れを打診した。幸い、2018年度は日本の指導要領に基づいて英語で授業を行う神奈川県のパイリಂಗル小学校で実習生を2名受け入れていただくこととなった。学生は6週間の間、授業見学、教員の授業補助、チームティーチングなどを行った後、実際に一人で授業を受け持つ教壇実習を行った。通常の日本の学生に対する教育実習と異なり、実習生は日本の学校システムや学校文化についても学ぶのが特徴である。

本学国際教育学科がこの小学校と連携して事業を行うのは初めてのことであり、試行錯誤しながらの教育実習の実施となった。小学校が大学から地理的に離れていることもあり、現場の管理職の先生や担任の先生にはご苦勞をおかけした面もあるが、実習生が教室に入ることによって「北欧の教え方が参考になった」(実習生の担当教諭)といった声や「日本語が分からない外国人の実習生が教室内にいて、児童たちが積極的に英語を使おうとする雰囲気生まれよかった」(管理職の先生)といった声もいただくことができた。一方、学校管理職や担任の先生への聞き取り調査からは、「日本の教育についての基本事項については理解したうえで来てほしい」といった意見が聞かれるなど、次年度に向けて改善すべき点もみられた。日本の教育制度や習慣については、来日直後のプログラム・オリエンテーションにて説明をしているが、さらに理解が深まるよう工夫したい。

2019年度も2名の実習生が北欧より来日したが、協力校の事情により前年度に実施した学校での実習ができなかったため、東京都内の他の国際学校および大学近くの日本の私立学校で教育実習を行った。窮余の策からではあったが、結果的に二つの学校を組み合わせることで、国際学校のみでは学ぶことができない日本の学校制度や教育文化を学ぶことができ

たようである。日本の私立学校での実習では、新しい試みとして国際教育学科の学生が北欧の学生と共に学校を訪れ、日本人の先生方と会話の通訳を行ったり実習授業後の振り返りにも参加し学校文化の違いについて北欧の学生とディスカッションを行うなど新しい試みも行った。英語でコミュニケーションができる本学の学生を活用する「学生との協働モデル」(市川, 2020b)の教育実習を行うことで、中・高校生の授業への動機づけも高まり、北欧の学生とのコミュニケーションもより円滑なものとなった。また、日本の学生にとっても、日本の教育について学ぶよい機会になったようである。自らの学びのために北欧の学生と一緒に協力校に行き協力校教員の通訳や留学生のサポートを行った日本の学生への聞き取りからは、「日本の学校を北欧の留学生の目を通してみることができ、あらたな学びにつながった」といった声が聞かれた。

## (2) 2020 年度以降の研究成果について (コロナ禍を乗り越えて)

研究の最終年度となる 2020 年度もさらにプログラムに改善を加え実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により交換留学が全学で完全に中止となったため、北欧からの交換留学生の来学は叶わなかった。2018 年度、2019 年度と順調にプログラムを改善し参加者も増加してきていただけに大変残念である。

教育インターンシップの実施は延期となったが、コロナ禍の中においても北欧の 8 つの大学とはメールや遠隔ビデオソフトを使用してコミュニケーションをとり、コロナ収束後の再開に向けて信頼関係の維持と遠隔による広報活動に努めた。

幸い 2021 年度末の日本への入国緩和政策により 3 名の交換留学生の来日が 3 月末に実現することとなり、2022 年 4 月から本学と海外協定大学の交換留学を試行的に再開することができた。また本科研費助成事業も 2021 年度に再延長、2022 年度に再延長が認められ、その結果、2022 年後期からは、通常の交換留学プログラムを再開することができ、2023 年度からは日本におけるインターンシッププログラムも十分ではないが徐々に再開させている。コロナ禍を含めて海外大学との協力関係を築きながら、交換留学やインターンシッププログラムの運営・実施に関する可能性や具体的な課題を探ることができたのは、本研究の成果である。

本研究は、社会のグローバル化と高等教育機関の国際化によって西欧では一般的になっている教職希望者の交換留学や海外教育実習が日本の教員養成系の大学や教育系の学部ではまだ制度的に整っていないことに着目し、これまでにない来日留学生のためのグローバル教育インターンプログラム/教育実習を国内の学校と共に開発する試みである。また、そのような試みは、これまであまり行われておらず「教育分野におけるグローバル人材の養成」や「学校現場の異文化対応力の強化」という観点からも意義のある研究であると考えている。

残念ながらコロナ禍により 2020 年度以降交換留学自体が中止となったため研究の進展に遅れが出てしまっているが、今後も教員を志望する留学生を活用するグローバル教育インターンプログラムや教育実習の開発が、日本の学校の国際化や日本人教員の異文化対応力・コミュニケーション力の強化にも資するものになるよう科研費終了後も継続して調査・研究を進めていきたいと考えている。

## 【注】

1. Baecher, L.(Ed.) (2021). Study abroad for pre-and in-service teachers: Transformative learning on a global scale. Routledge.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 原和久	4. 巻 95
2. 論文標題 北欧からの交換留学生を対象としたグローバル教育インターンシップの開発: 3年間の研究を振り返って	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都留文科大 研究紀要	6. 最初と最後の頁 337-345
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市川桂	4. 巻 3
2. 論文標題 留学生を対象とした教育実習モデル形成の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Global Educator	6. 最初と最後の頁 3-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川桂	4. 巻 93
2. 論文標題 ウィズコロナ時代のインターンシップを可能にする動画教材開発と学生の学び	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都留文科大学 研究紀要	6. 最初と最後の頁 67-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原和久	4. 巻 2
2. 論文標題 国際教育学科の挑戦: 学びのグローバルコミュニティ構築の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Educator Vol.2 (国際教育学科 年報 第2巻)	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川桂	4. 巻 2
2. 論文標題 北欧からの交換留学生を対象としたグローバル教育インターンシップの開発:初年度の取り組みを終えて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Educator Vol.2 (国際教育学科 年報 第2巻)	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻場江利子	4. 巻 2
2. 論文標題 交換留学を通じたコンピテンスの成長	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Educator Vol.2 (国際教育学科 年報 第2巻)	6. 最初と最後の頁 16-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川桂	4. 巻 91
2. 論文標題 北欧との文化的差異を考慮した留学生受け入れプログラムの検討ーT-SAPグローバル教育インターンシップに焦点をあててー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都留文科大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原和久	4. 巻 2
2. 論文標題 国際教育学科の挑戦: 学びのグローバルコミュニティ構築の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Educator	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原和久	4. 巻 138
2. 論文標題 国際教育学科 北欧交換留学プログラム始動! ~ 「学びのグローバルコミュニティー」の創造に向けて ~	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都留文科大学報	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原和久, 山辺恵理子, 櫻場江利子	4. 巻 1
2. 論文標題 都留文科大学スタディ・アブロードプログラムの開発に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Global Educator	6. 最初と最後の頁 8-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山辺恵理子	4. 巻 1
2. 論文標題 Globalization in Japanese education: T-SAP as a catalyst in preparing "ignorant" teachers that can be accelerators rather than obstacles for learning	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Global Educator	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 原和久・市川桂
2. 発表標題 北欧からの交換留学生を対象としたグローバル教育インターンシップの開発 - 成果と課題 -
3. 学会等名 日本比較教育学会 第57回大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 市川桂
2. 発表標題 Overview of the T SAP program and the challenges it faced in 2020 due to the spread of COVID 19
3. 学会等名 都留文科大学主催オンライン・シンポジウム (International Exchange Programs in the Age of Pandemics: how Tsuru University dealt with the challenges in 2020-2021 and the paths we can take in the future)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 市川桂
2. 発表標題 留学生を対象とした教育実習モデル形成の試み
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会(オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ichikawa Katsura
2. 発表標題 Students' Learning through School Internship Program in Japan: Based on the 1st Year Survey at Tsuru University
3. 学会等名 Poster Presentation at XVII World Congress of Comparative Education Societies, Cancun, Mexico 20-24 May 2019.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 市川桂, 原和久, 山辺恵理子
2. 発表標題 北欧からの交換留学生を対象としたグローバル教育インターンシップ初年度の取り組み
3. 学会等名 第25回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2019年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 中田麗子、佐藤裕紀、本所恵、林寛平、北欧教育研究会編著、山辺恵理子(第4章12節担当)、市川桂(第4章7節担当)、その他著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 北欧の教育再発見	

1. 著者名 中田正弘(編著)、稲垣桃子、酒井淳平、坂田哲人、村井尚子、矢野博之、山辺恵理子、山本剛己著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 160
3. 書名 ポジティブ&リフレクティブな子どもを育てる授業づくり 「学びに向かう力」を發揮し、協働的に学ぶエデュスクラム	

1. 著者名 中田正弘(編著)、大越さとみ、坂田哲人、村井尚子、矢野博之、山辺恵理子、渡辺秀貴著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 144
3. 書名 ポジティブ&リフレクティブな子どもを育てる学級づくり：「学びに向かう力」を育てるこれからの学級づくり入門	

1. 著者名 Kazuhisa Hara	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Tsuru University	5. 総ページ数 100
3. 書名 Report on the Effect of School Internship Overseas for Pre-service Teachers ~ Preparing University Students for a Changing World ~	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山辺 恵理子  (YAMABE Eriko)  (60612322)	都留文科大学・文学部・准教授    (23501)	
研究 分 担 者	市川 桂  (ICHIKAWA Katsura)  (60754546)	東京海洋大学・学術研究院・准教授    (12614)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
International Exchange Programs in the Age of Pandemics: how Tsuru University dealt with the challenges in 2020-2021 and the paths we can take in the future. Tsuru University [online開催]	2022年～2022年

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関